

一般質問

12月定例会において行われた一般質問について概要をお伝えいたします。

質問議員……………12名

※一般質問とは…

一般質問とは、市の行政全般にわたり、その執行状況や将来の方針などについて報告、説明を求め、疑問を質すものです。



Q 9月議会での市長就任10年経過の総括を踏まえ、今後の市政運営に対する市長の考え方についての質問に、今後に対する答弁がなかったので、改めて市政運営について伺う

A 私は、市長就任時から、これからのまちづくりについては国主導の外発的発展から地域主体の内発的発展へと軸足を変えていくことが必要であると考えて、歴史・文化・産業・交通など、豊富な地域資源に恵まれた白河市は地域振興を図るうえで大きな可能性があると感じている。



Q 平成30年産米から始まる米政策の改革について

A 国では、平成25年12月に農業水産業と地域の活力創造プランを策定し、30年産を目標に、主食用米の生産量目標の配分に頼らずとも、生産者が自らの経営判断、販売戦略に基づいて需要に応じた生産を行えるようにするとの「米政策の見直し」方針を決定している。



Q 昼休み中の執務室内での職員の状態について

A 休憩時間であっても職員には節度のある行動が求められている。



藤田 久男

Q 有害鳥獣の駆除について

駆除対策を進めているが、減少に至っておらず、今後、被害対策をどのように進めていくのか

A 様々な対応を図ってきたが、

隊員の高齢化や人員不足が懸念されることから、隊員の人員確保について猟友会に要請し、県や近隣市町村と密接な連携を図り、効果的な被害対策を進めていく。

Q 学校統合など、行う必要はないと思うがどうか

A ケースバイケースであり、地域の方々とよく話し合っている。

Q 教員免許更新について

教員免許の更新が必要だが、本年度、受講者は何人ぐらいいるのか

A 本市では、本年度54人である。

大規模学校で4から5人、小規模学校で2から3人受講対象者がいる。学校の教育活動に支障がないよう、ほとんどが夏休み中の講習や通信制大学の講習を受講している。



Q 「米政策の動向について」

米の全袋検査体制・農林業の賠償算定方法の見直し、減反政策廃止により、来年は農業の歴史が大きく変わろうとしているが、本市としてこのような動向に対し、どのように考えるか

A 市では国・県の動向を注視し、転作奨励制度について、生産現場への周知を行いながら、

食味に優れた主食用米の生産や安全性に関する正確な情報の発信、販売対策の強化、飼料用米の作付拡大・転換を促進するなど、引き続き、需要に応じた米づくりを推進し、価格の安定を図っていく。

Q 市の単独補助制度について

A 引き続き、これまでの補助事業を行う、また、新たな補助制度創設に向けて取り組む。

Q 「企業立地について」

三菱ガス化学「QOLイノベーション」センター「白河」の今後の整備計画について



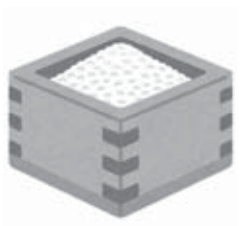
〈刈り取りを待つ水田風景〉

A 現在、三菱ガス化学では、センター内での増設計画を検討している。市としても、センター内での増設について機会があるごとに要請していく。

A 本市は、各学校とも差はほとんどない。学校規模の大小も結果に影響していない。

Q 全国学力テストについて

調査結果が公表され、本市の各学校間の上位下位の差はどのくらいあるのか





室井伸一

Q 白河市のご当地ヒーロー「ダルライザー」の映画「ライズ」を活用した観光誘客について

観光の大きなツールであるダルライザーと従来より増した連携、協力を深めていきたい。

A ダルライザーの運営会社である「ダルライザープランニング」では、現在、街なかの空き店舗を改修し、ダルライザーの映画を毎日みることができるよう映画館の設置を進めている。そのため、本作品の撮影地などを巡る「白河聖地巡礼」を行うファンも増えてきているようであり、今後の観光誘客に大きな効果ができるものと期待されている。地域の資源に光をあて、これを磨き、自ら創造した文化を発信していくことは、これからの時代を生き抜いていくために必要な要素であり、まさにこれを「知恵と工夫」で実現した本作品であるので、本市だけでなく、世界に向けてPRするためにも、重要な作品である。市としては、



〈ダルライザー映画館〉



佐川京子

Q 市の中心部に市民みんなが自力で自由に安価に行き来できるように、また、4地域間の交流が促進され、市民福祉が増進されるように、4地域間の公共交通の整備を早急に進めてほしい

A 現在、地域交通網形成計画の策定を進めている。財政負担とのバランスを図り、本市に適した整備を進める。



〈公共交通(バス)〉

Q 団体観光客の食事の提供とその場で土産物の提供ができないか

A 団体の人数や好みで飲食店やホテルを紹介している。二の丸茶屋もリニューアル中で33人入れる。土産物も協力店舗を増やしていきたい。

Q 小中学校で無言清掃や黙想を全市的に取り入れてはどうか

A 取り入れている所もあるが、さらに充実させていく。

Q 人権教育を児童生徒も教師にも徹底してほしい

A 各学校に繰り返し指導する。

Q 学校規模適正化と学校再編について全市的に見直す時期にきているのではないか

A 時期をとらえて地域の声を聞く機会を設けていきたい。





大竹 功一

Q 多くの高齢者サロンを訪問し、男性の参加者が少ないと感じた。認知症等の予防の観点からも男性が参加すべきと考える。何か考えはあるのか

A 男性のサポーターがいる所や町内会とタイアップしているサロンには比較的男性の参加が多い傾向にある。今後は、男性の「高齢者サポーター養成講座」への参加をPRし、また、町内会連合会を通じて各町内会へ働きかけを行っており、今後も継続していきたい。



〈高齢者サロン〉

Q 家庭動物、特に犬猫の管理について、問題があると聞く。早急に啓発する必要があると思うが、市当局の考えを伺いたい

A 環境省の「家庭動物等の飼育及び保管に関する基準」及び「福島県動物愛護管理推進計画」で所有者の責務等が明記されているので、広報や回覧等で啓発したい。

Q 所有者不明猫（野良猫）対策についての考えは

A 地域住民・ボランティア団体・行政の三者が協働して行う「地域猫活動」を今後検討し、地域住民等の理解が得られるようにしたい。



筒井 孝充

Q 白河第二中学校の改築について

A 昨年4月に学校施設整備検討委員会を立ち上げ、意見交換を行い、敷地を拡張、全体を新築する方向である。また、敷地の拡張にあわせ、校庭が最大限に活用できる校舎の配置を行いたい。12月に基本設計予算等を計上し、平成31年度着工を目指す。設計は、プロポーザル方式も参考にしたい。

Q 台湾の台南市、萩市との都市交流について

A 台南市に「白河区」という地名があることから、中学生交流をはじめ、今後、友好関係を深めていきたい。
萩市とは、「白河踊り」が縁で小中学生や市民交流を契機に産業や観光など、幅広い分野での都市交流を進めていきたい。

Q ふくしま駅伝の総括と来年度以降の目標について

A 総合19位、市の部10位であったが、中学生の活躍があり、今後に期待できる。来年度以降は、過去最高順位である総合5位以内を目標とするチームづくりを支援していきたい。



〈ふくしま駅伝〉



佐藤 正則

Q 介護保険が導入されてから、

これまで支払い保険料は約2倍に増えており、諸物価の高騰が被保険者の生活を圧迫している現在、介護保険運営協議会で討議している平成30年度からの介護保険料の見通しはどのようなものか

A 介護保険料の算定にあたっては、サービス需要を適正に見積もるとともに、基金を活用するなどし、被保険者の負担をできるだけ抑制したい。

Q 平成17年度と27年度の農業従事者数の推移は

A 全体で8千808人から6千50人に、2千758人減、減少率は31.3%である。



Q 農業従事者数が激減し農家が大変な状態の中、国は農業者戸別補償制度を打ち切ろうとしている。農家に対する逆行行為と考えるが市の対応は

A 廃止ではなく、生産調整（減反）の見直しである。市として飼料米作付拡大、大豆等への作付転換を農家に対して促進して米価の安定に努めていく。



石名国光

Q みらい創造総合戦略と若者の地元定着について

A みらい総合戦略の推進は重要であり、特に雇用確保が多く期待できる企業誘致の取り組みと若者に地元企業を選定してもらうための高校生対象の企業見学会、大学生との交流会を進めてきた。今後は、企業と学生がマッチング等を総合的に支援する「就職センター」のような機関を検討し、若者が地元で働き生き生きと活躍できるまちになるよう努めていく。



Q ツーリズムガイドの現状とガイド確保に向けた養成講座の開設について



〈ツーリズムガイド〉

A ツーリズムガイド白河は、観光案内のスペシャリストとしておもてなしの心で来訪者に接し観光振興には欠かせない存在と考えている。

ツーリズムガイド会員の確保には、本市の歴史や文化に触れ学習できる機会を設けることが大変重要であり、養成講座に向け、ガイドさんの意見も参考にしながら、効果的な講座のあり方について検討していく。



岩崎 洋一

Q

全国に多くの外国人観光客が訪れているが、福島県は、原発事故の風評被害が深刻になっている。県では、台湾からの誘客を図っている。県観光交流課でも、県南地方は温泉が少ないので、ゴルフ場に力を入れてきている。

そこで、市長が台湾を訪問して得た手応えについて伺いたい

Q

待機児童対策として、施設の整備とともに、保育士の確保及び資質を高めるためには、嘱託職員や臨時職員の待遇改善も有効な対策だと思うが、考えをお伺いしたい

A

本年1月から嘱託職員は、賃金を引き上げ、有能な保育士を確保することにより、待機児童の解消を図っていく。

A

インバウンドを更に進めるため、ゴルフ周遊プランなどの旅行商品と小峰城・南湖公園・白河ラーメンといった本市の観光資源と那須町や会津などの広域観光による連携した多様な旅行商品を提供していくと改めて認識したところである。



〈わかば保育園〉

Q

保育園の待機児童と増改築と嘱託臨時職員の賃金引き上げは

A

平成29年4月1日時点における待機児童数は、例年を上回る申込者の増加により37名の待機が生じている。待機児童の解消には、施設の拡充と保育士の確保が必要である。11月末「表郷保育園」に1棟保育室の増築が完成し12月1日より0〜1歳児11名を受け入れている。30年1月1名追加計12名の予定である。4月には、2箇所目となる新たな小規模保育園を開設するための施設の整備を進める一方「わかば保育園」の定員を増やすため保育スペースの確保のための調整中である。次に保育士確保対策としては待遇改善が有効と考えられることから30年1月より嘱託職員・4月から臨時職員の賃金を引き上げる方向で検討中である。保育料無償化が



大花 務

実施されれば保育園の需要がますます高まり待機児童がさらに増えることが懸念される。社会福祉協議会が運営する「白河保育園」の改築にあわせ、市の支援により定員60名から120名までに倍増する計画を立てその基本設計に今年度取り掛かったところである。



〈白河保育園〉



〈おもてごう保育園〉



深谷 弘

平成30年度予算編成について

Q どのような考え方で平成30年度予算編成をするのか

A 国の「地方財政対策」が大きく影響するので、それらを十分に踏まえ予算編成する。また、市が抱えている課題の解決、目標の達成に向けては、真に必要な事業を十分に議論し、複数の事業を組み合わせて体系化した上で施策を総合的に推進する。効率的に事業を実施するため、国・県の動向を注視し、補助金や地方債など市に有利な財源を確保することを基本とする。そのほか、必要性が高いと判断された施策・事業も市独自事業として取り組んでいく。



Q

平成30年度の予算規模はどれくらいになるのか、また、重点となる事業はなにか

A 予算編成作業に入ったところであり、国の「地方財政対策」も示されておらず、現時点では申し上げられない。重点事業は、人口減少の抑制、持続可能な地域社会を維持するため、「みらい創造総合戦略」の3つの基本目標の実現に向けた事業である。



議員提出議案・請願・陳情・意見書

■今定例会において審査された議員提出議案、請願、陳情、意見書について、その内容と結果についてお知らせいたします。

議員提出議案

案件番号	案件名とその概要	議決結果
決議案	高橋光雄市議会議長の不信任決議案	原案否決(賛成少数)
決議案	藤田文夫市議会副議長の不信任決議案	原案否決(賛成少数)
意見書案第6号	農業者戸別所得補償制度の復活を求める意見書 農業者戸別所得補償制度を復活させること	原案可決(全会一致)
意見書案第7号	日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書 日本政府は、すみやかに核兵器禁止条約に調印すること	原案可決(全会一致)
意見書案第8号	道路整備に係る補助率等のかさ上げ措置の継続を求める意見書 国において、道路財特法の補助率等のかさ上げについて平成30年度以降も継続するとともに、地方創生を果たすために必要な道路整備の推進が図れるよう拡充・見直し等の措置を講じるなど、必要な道路関係予算を確保すること	原案可決(全会一致)

請願議案

案件番号	案件名とその概要	議決結果
請願第8号 請願者 福島県南農民組合	農業者戸別所得補償制度の復活をもとめる意見書の提出について 農業者戸別所得補償制度を復活させること 年金制度の改善を求める意見書提出の請願	採択(全会一致)
請願第9号 請願者 全日本年金者組合白河支部長	1. 年金制度のいっそうの充実を図ること ①国際水準である年金の毎月支給に道を開く法制度を実現すること ②年金支給開始年齢のこれ以上の引き上げはしないこと	継続審査
請願第10号 請願者 全日本年金者組合白河支部長	全額国庫負担による「最低保障年金制度」の早期実現を求める意見書提出の請願 全額国庫負担による「最低保障年金制度」を早期に創設すること	継続審査

陳情議案

案件番号	案件名とその概要	議決結果
陳情第2号 陳情者 新日本婦人の会白河支部長	[消費税10%への増税中止を求める意見書]提出を求める陳情 消費税10%への引き上げ反対の陳情を採択し、政府に意見書を提出すること	<反対意見> 引き上げ分2%は、幼児教育無償化などの教育費の負担軽減に充てられることと、引き上げは、財政健全化、社会保障の安定財源確保のために不可欠であり、国民の将来不安を解消するためにも必要である。 不採択(賛成少数)
陳情第3号 陳情者 新日本婦人の会白河支部長	日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書採択についての陳情 日本政府がすみやかに禁止条約に調印することを求める意見書を提出すること	採択(全会一致)